

子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求める意見書

子宮頸がんは、日本の20歳代の女性では乳がんを抜いて発症率が一番高いがんで、年間15,000人以上が発症し、約3,500人が命を落としている。その原因は、HPV（ヒトパピローマウイルス）の感染によるもので、ワクチンで予防できる唯一のがんである。

皮下注射による3回の接種が必要であり、数万円の費用を全額自己負担しなければならない。世界では、100カ国以上でワクチンが使われ、先進国約30カ国で公費助成が行われている。

日本産婦人科学会や日本小児科学会は、11歳から14歳までの女子に公費負担で接種するよう求めている。

よって、関係行政庁におかれては、子宮頸がん予防ワクチン接種に対する助成制度を早急に確立されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2010年（平成22年）6月22日

高 砂 市 議 会